

IV. 第三セクターの見直しの考え方について（別冊 資料一覧 P.13 参照）

（市からの提示内容）

現状

現在、中津川市には市が出資する出資法人が 10 団体（市の出資割合が 25%以上）存在する。これまで出資法人は行政の補完的な役割（公の施設の管理等）を果たしてきたが、一方で、事業の委託料として、毎年の市費がつぎ込まれている。すでに市財政の硬直化や指定管理者制度（公共施設の維持・管理を民間に開放する制度）の導入、民間事業者との競合など、出資法人を取り巻く環境が大きく変化してきている中で、改めてそのあり方を見直す必要がある。

課題

完全民営化になると、行政に頼らない自主・自立的な経営を図れることや、「自ら考え、決定し、実践する。」事業の拡大、民間ならではの創意工夫による経営の確立が図られると期待できるが、これまで行政が何らかの形で第三セクターと関わっていたことは、第三セクターや地域にとって衝撃を与えるものと推測される。各第三セクターとの民営化に向けた取り組みは協議調整が課題です。

また、第三セクターから民営化することは、元々は地域の活性化のために設立されたものであるという趣旨を踏まえると、側面的な支援が必要となる。

今後の取組

- I. 市の関与の見直し
 - ・社長の責任と人的関与の見直し
 - ・財政支援の見直し
 - ・資産（土地、建物等）の見直し
- II. 法人等の整理統合
 - ・土地開発公社の検討
 - ・財団法人の公益法人制度改革による見直し
 - ・観光事業を主とする法人の経営改善
- III. 自立的な経営の仕組みづくり
 - ・経営マネジメントサイクル（PDCA）の確立
 - ・情報提供の充実（HP、議会報告等）
 - ・経営改善計画の作成

（市民による行政改革委員会の意見）

提言

今後の取り組みに賛同します。土地開発公社を除いた 9 つの法人は、独立採算が基本の法人であり、行政からの助成がなくても運営していけるよう本来の姿にすべきです。

昨年の市民評価委員会で提言したように経営改革を進め、行政の関与を縮小していくべきです。基準となる指針を作成し、その基準に満たない法人については廃止または民間譲渡など抜本的な改革を行って下さい。

意見一覧

- まずは今のように経営責任者が兼務であり、また経営にほとんど関わっていない状況を改めるべきと考えます。
- 第三セクターは、地方自治体と民間の出資による官民共同経営組織。民間資金の導入、民間ノウハウの活用、機動的な意思決定、などのメリットを強調して、多数設立されましたが、経営見通しの甘さや長期化する不況などで破綻する法人も多くあると聞きます。
- 第三セクター方式の問題点である官民のもたれあいがなかったか。官が主導で設立したならば、官に責任があると思います。
- 第三セクターは、官民の混合企業であるのなら、当然官の方が半分関わっています。この関係か

ら、経営難に陥っても、事業の縮小、廃止、転換の判断が出来ないですし、形式だけの社長では、尚更判断できないと思います。

- 経営者が市長であれば、職員も意識を持つべきである。
- 経営者が陣頭指揮を取れる体制が必要です。またトップは常に収支や会計状況を把握しておかなければなりません。
- 第三セクターが赤字（その数値による）であっても、その施設が実在することによってその地域に、それ以上の効果がある場合を除き、規定の数値に達しない施設は、原則、譲渡も含む処分等、思いきった対応をすることが考えられます。
- 個別の基準点の条件については、判断しかねますが、基本的に独立採算が出来ないとなれば、廃止とすることもやむを得ないと思います。
- 第三セクターは地域の活性化のために設立されたものであり地域住民の意向も重要ですし、また設立時期によっては廃止した場合補助金返還、起債残繰上げ償還等が発生するものもあると思われますので民間施設のように経営状況のみで判断するのは難しいと考えます。
- 広い意味で、違う者同士の意思疎通を可能にしていかなければ「存続」は難しいことになります。
- 合併による経営合理化等も必要と思います。
- 合併していろいろな事業、料金などが統一化されていく中、例えば道の駅の中のお土産と農産物について、仕入先が違うため、それぞれの判断や古くからのしがらみ等により、思い切った統一が出来ないか検討して欲しいと思います。
- もっとお互いがうまくカバーできる可能性も追求されることなく、平行線を辿っていくようです。
- 設立時に、設立の目的、経営、運営等の計画がしっかりなされていたか、今日までの過程を含めて、検証する必要があると思います。